

21世紀の東アジアと中国
- 中国をいかにとらえるか -

青山学院大学国際政経学部

中兼 和津次

はじめに

本日は山口大学に招かれてお話しする機会を得ましたこと、誠に光栄であります。山口大学の前身山口高商の東亜経済研究所は日本における中国経済研究の中心であり、私もかつて旧満州時代の資料を探しにここに来たことがございます。

さて、本日は以下のようなテーマについてお話しさせていただきます。

- 1) 膨張する中国経済と将来展望
- 2) 中国の強みと弱み
- 3) 日中経済関係の今後を探る
- 4) 東アジア共同体の可能性
- 5) あるべき日中関係

1. 膨張する中国経済と将来展望

過去四半世紀にわたり中国経済は高度成長を遂げてきました。まさに、膨張する中国経済といってよいかと思います。いま日本と中国の経済成長を比較してみますと、中国の成長と躍進、日本の停滞と低迷といった著しい対比ができるかと思います。それはある意味で当然で、日本経済は1950年代の半ばから高度成長を開始し、1990年代に入り、バブルの崩壊とともに長期低迷に陥ったのに対して、中国は日本の高度成長期に当たりますから、両者の違いは発展段階の違いと断言していいかもしれません。

それでは、このままのスピードで中国が成長していきますと、いつ日本を追い越すの

でしょうか。仮に2000-03年の平均成長率（4年間の成長率の単純平均）で両国が成長していくとしますと、日本が1.3%、中国が8.3%ですから、為替レートが変わらないとして、2022年に中国は日本と並ぶこととなります。もちろん、これはあくまでも仮想の数字であり、前提が変われば変わってきます。まず成長率ですが、日本が構造改革に成功し、もう少し高い成長率、たとえば2.5%で成長できるなら、2022年よりもっと先になるでしょう。また中国の成長率がもう少し下がって6.5%位だったとしても同じようなことがいえます。最近の内閣府の予想では、中国の成長率は6.9%、日本が1.5%というものでした。中国経済は2008年の北京オリンピックまでだ、あるいは2010年の上海万博までだという説がありますが、高度成長もそれ以後なくなるかもしれません。次に、人民元が切り上げられたら、ドルで測った日中の経済格差は2022年よりももっと以前になります。いつかは分かりませんが、いずれ人民元が切り上げられるのは間違いないと思います。こういうわけで、前提を変えますと、日中の経済規模の逆転は早くもなりますが、長期的に見て中国の成長率が日本を上回る限り、必ず日中の逆転は起こります。とはいっても、これはトータルな経済規模についてであって、一人当たり所得で測ると、中国が日本に追いつくのははるか先のことです。

それでは中国が今後とも長期にわたって成長し続ける根拠は何でしょうか。一つにはマイカーブームの始まりが挙げられます。ご承知のように、日本も高度成長の時代にマイカーブームが起こり、台湾や韓国にしても同様でした。中国はいままさに始まったばかりといえます。マイカーブームによる自動車生産の増大はきわめて大きな、また長期的な効用を持ちます。日経センターの2010年の世界経済予測では、「牽引力は米国、成長力で中国」と見えています。

ここで中国がこれまでダイナミックに発展できた要因を考えてみますと、以下の何点かが候補になります。まず、(1)環境的要因として文化論があり、「中国人商人論」などがその典型で、中国にはもともと個人主義と競争の文化があったというものです。毛沢東時代にはそれが一時的に押さえつけられていたに過ぎなかったのではないかと。また毛沢東時代の遺産もあります。たとえば中国が今日質の高い労働力を生み出したのも、毛沢東時代の教育成果の賜でしょう。あるいは、華僑や香港の役割といったことも挙げられるかもしれません。ロシアに比べて中国が体制移行に有利だったのも、血のつながりのある華僑が大量に東南アジアにいて、改革開放後貿易や投資をしてくれたことがかなり効いていますが、その中継基地になったのが香港だったわけです。ロシアには

露僑もいなければ、香港に当たる貿易、投資、それに情報センターもありませんでした。

(2) 政策的要因としては改革開放路線と輸出主導型の発展戦略を中国が採ったこと、また経済優先を掲げて指導部は「政治的プラグマティズム」を採用し、多少の混乱はありましたが、大局的に見て大きな政治的混乱は避けられたことが挙げられます。その結果外資が大量に中国にやってきて、中国に資本ばかりではなく、技術や経営ノウハウをもたらしてくれたことは重要です。

(3) 制度的要因としては、農業制度改革に取り組み、それが農村の過剰労働力を生み出し、この労働力が非農業部門に移転したことが成長要因の一つでしたし、制度化が遅れ、「事実上の改革」を積み重ねたことが、少なくとも結果的には中国に幸いしたともいえます。

2. 中国の強みと弱み

こうして急成長を遂げてきた中国に対して、従来2つの全く異なった見方がありました。一つは「中国脅威論」で、もう一つは「中国崩壊論」であります。しかし、これらの見方はともに間違っていたのではないのでしょうか。もう少し冷静に中国の持つ強さと弱さを押さえればこうした見方は成り立たないことが分かるのではないのでしょうか。

そもそも中国経済の持つ強みとは何でしょうか。私からいわせれば、長期的に見て中国経済が発展できると見られるいくつかの根拠があります。一つは開発の余地があることで、中国は日本のように成熟した経済ではありません。西部地域は開発しなければなりませんし、農村は都市から大きく遅れ、そこを伸ばすだけでも相当な潜在的開発力があります。もう一つは相対的な政治的安定性で、経済発展してきたことで政治的安定性が得られますし、政治的安定性があれば経済発展も可能になるという、双方向の関係があったと思います。それを支えたのが先に述べた政治的プラグマティズムでした。さらにもう一つは国際化とグローバリズムで、中国が国際経済に巻き込まれることで国際社会からの動力を国内に持ち込むことができます。最後に法治の漸次的発展ということが挙げられます。先に申しましたように、中国の非制度化は成長に役立った点がありますが、他方で少しずつ制度化も進んできました。その典型が法治の進展ではないかと思います。

それでは中国の発展は日本にとって脅威なのでしょうか。いわゆる中国脅威論の構造を私なりに整理しますと、次のような要因から成り立っています。一つは貿易面で、中国の製品が日本市場に押し寄せてくるというのですが、日中間に貿易赤字があるかといえば今はありません。日本が対中貿易で黒字を出している状態です。次に対中投資の面で、日本の企業が大量して中国に工場を移転させ、いわゆる「産業の空洞化」が起こらないかという懸念です。しかし実際工場も技術も中国に移転し、国内に失業者だけ増えるといった空洞化は起きておりません。さらに、漠然とした対中不安感、不透明感から来る脅威感もあります。たとえば中国が発展して軍事力が一層強くなると日本の安全保障にとって脅威になるという議論もあり、こうした脅威論は感覚的なものも含まれますから、なかなか消しがたいものがあると思います。

他方、中国経済にはさまざまな弱みを抱えているのも事実です。よく言われるのが国有企業と不良債権の問題です。多くの国有企業が赤字を抱え、その国有企業に資金を貸し付けている国有銀行が不良債権処理に苦しんでおります。また国有企業が倒産しますと失業者やレイオフ者が発生し、これが社会不安の原因の一つになっております。さらに「三農問題」といわれる農業、農民、農村問題はきわめて深刻であり、従来の都市や非農業優先の発展はできなくなりつつあります。そのことに関連しますが、格差問題は成長優先だった中国に対策を迫っております。都市農村格差は開く一方ですし、地域内と地域格差も拡大しつつあります。あるいは環境とエネルギーは中国経済の制約要因になっていることは周知のことです。腐敗が深刻化し、人々の政府に対する信認が揺らいでくるのも大問題です。こうした全てのことに関連し、ある意味で最も深刻な問題は政治と経済のアンバランスではないでしょうか。経済発展とともにますます多様化する利害をどのように調整するかというと、結局は政治でしかないわけですが、共産党一党独裁の元でこれは可能でしょうか、どこかで矛盾は爆発しないでしょうか。

とはいっても、中国はこうした課題に対処できずに崩壊してしまうのか、といえば決してそうではありません。そもそも中国経済の持つ弱みは強みに比べて大きいのでしょうか。もしそうだとすれば中国経済は崩壊する議論にある種の根拠が与えられますが、崩壊論は所詮「中国は崩壊すべきだ」、あるいは「早く崩壊して欲しい」という願望にしか過ぎないような気がします。

しかし中国の体制はそれほどヤワではありません。確かに問題山積ですが、体制はそんなに簡単に崩壊するはずがありません。社会の隅々までコントロールする共産党体制

が強固だというばかりではなく、成長し続ける限り人々はこの体制を消極的にせよ支持しているものと思われます。つまり、成長できる限り、この体制は政治的に安定性が保たれていますし、政治的に安定さえすれば、この国の経済は成長できると思います。それに、中国が崩壊して貰っては周辺諸国にとっては迷惑どころか、大混乱してしまいます。

3. 日中経済関係の今後を探る

それでは、中国経済が持続的に成長できるとして、また日本もある程度の成長を維持できたとして、日中経済関係は今後どのようなようになるのでしょうか。考えられるシナリオは3つありまして、一つは敵対 (rivalry) であり、一つは競争 (competition)、で、もう一つは協調 (cooperation) という関係です。試みに、現在日中両国で懸案になっています東シナ海におけるガス田開発を例に考えてみますと、次のようにいうことができます。

もし、両国が敵対関係に陥るなら、両国間で資源を奪い合い、場合によっては武力衝突を起こす場合です。こういう不幸な関係は避けたいものです。一方、両国が競争するなら、互いにガスを掘り合う関係ができます。中国も掘るなら日本も掘る、という関係です。さらに協調なら、たとえば日中共同で資源開発し、互いに分け合うという関係ができます。中国側が提案しているのはこれで、現在の所日本はこの提案に乗っていません。

もう一つ、FTA (自由貿易協定) を巡る両国のせめぎ合いについて考えてみましょう。まず、どうしてFTAが問題になってきたのか、その背景を考えてみますと、1990年代以前はWTO (世界貿易機構) が中心になって自由貿易を推進してきましたが、加盟国が多く、なかなか議論がまとまりません。そこでもっと手早く交渉ができて、すぐ実行できる2国間、あるいは少数の国の間での自由貿易協定の締結が進んできました。とくにアジアはFTAを結んでいる国が少なく、空白地帯でもありました。日本も1990年代末から方針を転換し、FTAを重視するようになり、2001年にシンガポールとの間で経済連携協定 (EPA) を結び、初めてのFTAを実現したのですが、それにも刺激された中国は、ASEANと2010年にFTAを締結することを2002年に合意したのです。これ

が大きなきっかけになって日本のFTA交渉は弾みがつき、メキシコとの交渉は2003年にいったん決裂したものの日本側がかなり譲歩して翌年妥結にこぎ着けましたし、ASEANとの交渉も2003年から始まり、タイやフィリピンとの間では2004年に大体合意しております。韓国ともいま交渉が行われております。一方中国はASEANとのFTA前倒しが始まり、熱帯農産物の輸入を自由化するなど、ASEANへの接近を一層強めていますし、日本と韓国に対して、日中韓のFTA実現を呼びかけるなど、積極姿勢が目立っていますが、いまのところ日本政府内部には中国とFTAを結ぼうとする機運はありません。

これまで日本のFTAはなぜ進まなかったかといえば、WTO交渉の場合と同じで、農業問題があって、国内に農産物貿易自由化に対する激しい抵抗があったからです。日本の従来姿勢は、強い工業製品に関しては自由貿易を、しかし弱い農産物（とくに米）に関してできるだけ保護を、ということでした。しかし、保護してきた農業はこれで発展できたかという決してそうではありません。むしろますます弱くなってきたというのが実状です。

他方中国は、といいますと、長期的な戦略構想の下に、着々と布石を打ってきました。中国には一種の「南進政策」なるものがあり、メコン川開発を周辺各国と行おうとしておりますし、ASEANとのFTAはそうした大きな戦略の一環だろうと思われます。彼らはまずASEANとFTAを結び、それを梃子にして日本と韓国を引き込もうと考えています。それというのも、恐らくもっと長期的な戦略であるアメリカ一極支配に対する対抗という狙いが隠されているような気がします。最近中国が「対日新思考外交」を展開しようとしているのも、長期的に見れば中国の国際政治戦略にとって日本が重要だと考えているからに他なりません。

こうした中国の長期戦略を背景に、日本の対中FTA戦略にはどのような選択肢があるのでしょうか。一つは敵対で、中国に対して相互にブロック化することです。一つは競争で、ASEANなどを巡って日中がFTA競争を展開することです。お互いに有利な条件で各国を引きつけ合おうとするやり方です。もう一つは協調で、ASEAN+3（日中韓）が大きな自由貿易地域を作ることに合意することです。ここにおいても敵対的行動はお互いにとっても不利です。

日中間で、それでは協調的経済関係のみを築きうるのでしょうか。私の見るところ、現在も、そして今後も、日中の分業は垂直的分業と水平的分業を伴ったより包括的なもの

なっています。そうした関係は必ずしも日中間だけではありません。ASEANやNIEs、それに日中と、総合的な分業協業関係が現在できています。日本企業から見た中国経済は単なるそうした大きなアジア経済の中の一環であります。2002年における日本企業に対するアンケート調査がありますが、1) 5～10年以内に中国とアジアの拠点統廃合・再配置は？という質問に対しては、はいと答えたのが35.2%、いいえと答えたのが61.7%また無回答は3.1%でした。つまり、日本の多くの企業は単に中国に集中しようとしているわけではないことが分かります。

将来、世界経済は恐らく米州、欧州、それに東アジアの3つの地域を成長軸として発展していくものと思われます。日本経済にとっても成長セクターである中国を活用することが自国の構造改革と経済発展に不可欠なことになるに違いありません。そうした中で、両国が競争しつつも協調していくことが大事だと思います。つまり、部分的には敵対し合いながらも、全体的には競争と共存関係を維持していくのではないのでしょうか。そのためにも、競合しつつも、多角的な補完関係を両国の間で築くことが重要になってきます。

もっと大事な事は日本が戦略的志向を持ち、長期的視野から両国の関係を考えていくことではないのでしょうか。先に述べたFTAですが、受動的にではなく主導的に構想を打ち出し、現実に向けて努力することが求められてきます。

4. 東アジア共同体の可能性

それでは、最近話題になっている東アジア共同体構想はどうでしょうか。ASEANと日中韓が共同でFTAを作っていけば、その延長線上に東アジア経済共同体が浮かび上がってくるのでしょうか。しかし、日中韓のFTA構想でさえ難しいのですから、もう一段階上の共同市場を作ることはもっと難しい。ましてEUのような、包括的の地域共同体を作るのはさらに困難です。しかし、難しいからといって何もしないのはどうでしょうか。難しくともその可能性を追求し、研究すべきではないのでしょうか。そのためには政治的判断や決断が必要になってきます。

東アジア共同体といっても具体的なことに関してはほとんど分かっていません。各国とも「同床異夢」でしょう。しかし、それは閉じられた共同体であってはならず、開かれた地域主義でなければならないことだけは確かです。「アジア主義」を振りかざし

て、アメリカなどに対抗しようなどと考えることは無意味だと思います。

溝口雄三先生が最近『中国の衝撃』（岩波書店刊）を出され、歴史的視野の中から現代中国を捉える重要性を指摘されております。またその中でヨーロッパ近代とは異なる近代化の道を中国が歩むのではないか、さらにいま中国内部で起こっている構造変化は歴史的に見ても巨大なものであることを力説され、われわれに対して日本が優位にあり、中国が劣位にあるような思考から脱却することを訴えております。これは私たちにある「雁行形態論」的理解、つまり発展段階から見て日本がアジアの中で最も進み、次にNIEs、その次にASEAN、中国はその後を追いかけているといった理解に修正を迫るものであります。実際、部分的には中国はすでにASEANやNIEsを飛び越し、日本に迫ってきております。

5. あるべき日中関係

こうした状況を前にして、われわれは中国とどう向き合えばいいのでしょうか。私の考えは、日中関係をこれまでの特殊な関係から「普通の関係」へ転換することだと思います。従来は「歴史問題」もあり、非常に特殊な関係に日中はありました。そうした問題を一挙に解決することは困難だとは思いますが、お互いに熱することもなく、温かく、しかし冷静にありたいものです。石橋湛山の言葉を借りれば、「侮らず、ひれ伏さず」、素直に批判しあえるような、そうした普通の国同士の付き合いをしたいものです。そのためには日本も変わる必要がありますが、同時に中国も大きく変わらなければなりません。中国の政治体制にも変化の芽はあるものの、依然として不透明な体質をあの国は持っています。先頃行われたサッカーのアジアカップ北京大会で垣間見られた中国の、とくに若者の恐るべきナショナリズムを前にして、日本はどう向き合えばいいのでしょうか。日本も対抗してナショナリズムを発揮すればいいのでしょうか。もっと冷静に、長期的視野に立って、競争しつつ協力し合う関係を築いていくべきではないでしょうか。

ご清聴ありがとうございました。